

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第17期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日） |
| 【会社名】 | 日本管理センター株式会社 |
| 【英訳名】 | Japan Property Management Center Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 武藤 英明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6268 - 5225(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 執行役員 財務部長 服部 聡昌 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6268 - 5225(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 執行役員 財務部長 服部 聡昌 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日本管理センター株式会社関西支社 （大阪市中央区本町二丁目6番10号） 日本管理センター株式会社中部支社 （名古屋市中区新栄一丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第1四半期 連結累計期間 | 第17期 第1四半期 連結累計期間 | 第16期 |
|------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月 31日 | 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月 31日 | 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月 31日 |
| 売上高 (千円) | 10,004,626 | 10,120,438 | 40,510,360 |
| 経常利益 (千円) | 583,120 | 595,828 | 2,453,979 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 390,280 | 411,309 | 1,668,251 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 390,269 | 411,314 | 1,668,249 |
| 純資産額 (千円) | 3,580,448 | 4,596,512 | 4,521,813 |
| 総資産額 (千円) | 9,272,406 | 10,076,868 | 10,223,664 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 21.53 | 22.69 | 92.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 38.6 | 45.6 | 44.2 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより、依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、平成29年12月期からの3年間を対象とする中期経営計画において、3つの基本戦略テーマ（既存ビジネスの深化・新規ビジネスへの挑戦・エクセレントカンパニーの創造）を掲げ、企業価値の向上に努めております。また、「MOTTO Excellent Company」をスローガンに、全社一丸となって事業展開を行いました。

当社グループの主要な事業である不動産賃貸管理事業は、進学や転勤が重なり転居が増加する1月から3月に入居需要が集中するため、更なる入居率向上・促進を図りました。

売上高の基盤となる借上物件及び加盟企業の獲得についても金融機関等との業務提携や各種セミナーを開催するなど、引き続き注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高10,120,438千円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益592,349千円（同1.6%増）、経常利益595,828千円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益411,309千円（同5.4%増）となりました。

売上区分別の状況は、次のとおりであります。

（不動産収入）

不動産収入につきましては、不動産オーナーへのサブリースの提案が積極的に行われたことなどから、受注・受託は順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきまして、管理物件累計戸数は74,636戸（前期末比359戸増）となり、不動産収入は9,650,201千円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

(加盟店からの収入)

加盟店からの収入につきましては、セミナーなどを積極的に開催したことから、新規のパートナー企業を獲得することができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきまして、建築系パートナー(注1)608社(前期末比5社減)、不動産系パートナー(注2)699社(同17社増)、介護系パートナー(注3)97社(同1社減)となり加盟店からの収入は152,855千円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

| 分類 | 種別 | 役割 |
|-------------------|-----------------------------------|--|
| 建築系パートナー (注1) | 提携建築会社 CP (コンストラクションパートナー) | 不動産オーナーから、当社の一括借上事業を利用する賃貸住宅の建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。 |
| | 提携リフォーム会社 RP (リフォームパートナー) | 不動産オーナーから、当社の一括借上事業を利用する賃貸住宅のリフォームを受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。 |
| | 提携高齢者住宅建築会社 SLP (シルバーパートナー) | 不動産オーナーから「高齢者住宅一括借上システム(ふるさぼシステム)」を利用して建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。 |
| 不動産系パートナー (注2) | 提携賃貸管理会社 JP (J'sパートナー) | 当社から仲介業務、賃貸管理業務を委託しております。また、当社が物件の査定を行うにあたり、近隣の家賃相場に関するデータ収集や現地調査などを担当します。 |
| | 提携売買仲介会社 EP (イーベストパートナー) | 不動産オーナーから依頼を受け、当社グループと協力して収益物件の売買を媒介する役割を担っております。 |
| 介護系パートナー (注3) | 提携介護会社 FP (ふるさぼパートナー) | 不動産オーナーから「高齢者住宅」を転借し、運営する役割を担っております。運営予定会社も含む |

(その他の収入)

その他の収入につきましては、ブロードバンド事業(JPMCヒカリ売上)及び滞納保証事業が順調に推移した一方、イーベスト事業(収益不動産売買仲介業)が前第1四半期連結累計期間に比して減少しました。

この結果、その他の収入は317,381千円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比146,795千円減少し10,076,868千円となりました。これは主に、現金及び預金が446,167千円減少した一方、その他流動資産が365,481千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前期末比221,495千円減少し5,480,355千円となりました。これは主に、未払法人税等が256,816千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前期末比74,699千円増加し4,596,512千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により411,309千円が増加した一方、配当金の支払いにより336,615千円が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 53,280,000 |
| 計 | 53,280,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 19,025,600 | 19,025,600 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 19,025,600 | 19,025,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 | - | 19,025,600 | - | 465,803 | - | 365,757 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 830,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,192,200 | 181,922 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 19,025,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 181,922 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式70,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本管理センター株式会社 | 東京都千代田区丸の内3丁目4-2 | 830,100 | - | 830,100 | 4.36 |
| 計 | - | 830,100 | - | 830,100 | 4.36 |

(注) 1. 上記のほか、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式70,000株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 当社は、単元未満自己株式84株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,700,657 | 4,254,490 |
| 売掛金 | 243,221 | 211,392 |
| 販売用不動産 | 1,295,414 | 1,291,910 |
| 繰延税金資産 | 83,739 | 67,943 |
| その他 | 363,011 | 728,492 |
| 貸倒引当金 | 53,964 | 51,711 |
| 流動資産合計 | 6,632,080 | 6,502,518 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,741,045 | 2,741,045 |
| 減価償却累計額 | 1,270,175 | 1,285,781 |
| 建物(純額) | 1,470,869 | 1,455,263 |
| 土地 | 1,703,337 | 1,703,337 |
| その他 | 68,108 | 67,447 |
| 減価償却累計額 | 49,646 | 50,224 |
| その他(純額) | 18,462 | 17,222 |
| 有形固定資産合計 | 3,192,669 | 3,175,823 |
| 無形固定資産 | 69,609 | 65,950 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 39,996 | 41,967 |
| その他 | 387,715 | 394,323 |
| 貸倒引当金 | 98,406 | 103,714 |
| 投資その他の資産合計 | 329,305 | 332,576 |
| 固定資産合計 | 3,591,584 | 3,574,349 |
| 資産合計 | 10,223,664 | 10,076,868 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 248,858 | 257,077 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 246,836 | 246,836 |
| 未払法人税等 | 435,908 | 179,091 |
| 賞与引当金 | - | 25,854 |
| 前受金 | 1,100,041 | 1,122,810 |
| その他 | 322,826 | 367,794 |
| 流動負債合計 | 2,354,470 | 2,199,465 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,054,629 | 992,920 |
| 長期預り保証金 | 1,857,422 | 1,853,211 |
| 繰延税金負債 | 435,328 | 434,758 |
| 固定負債合計 | 3,347,380 | 3,280,889 |
| 負債合計 | 5,701,851 | 5,480,355 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 465,803 | 465,803 |
| 資本剰余金 | 365,757 | 365,757 |
| 利益剰余金 | 4,873,236 | 4,947,930 |
| 自己株式 | 1,183,036 | 1,183,036 |
| 株主資本合計 | 4,521,760 | 4,596,454 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53 | 58 |
| その他の包括利益累計額合計 | 53 | 58 |
| 純資産合計 | 4,521,813 | 4,596,512 |
| 負債純資産合計 | 10,223,664 | 10,076,868 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 10,004,626 | 10,120,438 |
| 売上原価 | 8,925,222 | 9,010,718 |
| 売上総利益 | 1,079,403 | 1,109,720 |
| 販売費及び一般管理費 | 496,225 | 517,370 |
| 営業利益 | 583,178 | 592,349 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 101 | 90 |
| 受取手数料 | 825 | 778 |
| その他 | 168 | 3,446 |
| 営業外収益合計 | 1,095 | 4,315 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,143 | 825 |
| その他 | 10 | 10 |
| 営業外費用合計 | 1,153 | 836 |
| 経常利益 | 583,120 | 595,828 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 583,120 | 595,828 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 167,963 | 171,266 |
| 法人税等調整額 | 24,876 | 13,252 |
| 法人税等合計 | 192,840 | 184,519 |
| 四半期純利益 | 390,280 | 411,309 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 390,280 | 411,309 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 390,280 | 411,309 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 4 |
| その他の包括利益合計 | 10 | 4 |
| 四半期包括利益 | 390,269 | 411,314 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 390,269 | 411,314 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 27,365千円 | 24,850千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年2月20日 取締役会 | 普通株式 | 290,006 | 16.00 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成30年2月27日 取締役会 | 普通株式 | 336,615 | 18.50 | 平成29年12月31日 | 平成30年3月30日 | 利益剰余金 |

(注) 平成30年2月27日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,295千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは不動産賃貸管理事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 21円53銭 | 22円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 390,280 | 411,309 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 390,280 | 411,309 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,125,416 | 18,125,416 |

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間24,111株、当第1四半期連結累計期間70,000株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、みらい少額短期保険株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：みらい少額短期保険株式会社

事業の内容：少額短期保険業

企業結合を行った主な理由

当社グループは「オーナー資産の最大化」をテーマに、賃貸住宅に関わるワンストップサービスを提供しております。みらい少額短期保険株式会社を子会社化することで、既存事業とのシナジー効果を追求するとともに、当社グループのさらなる成長を実現してまいります。

企業結合日

平成30年4月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 107百万円 |
| 取得原価 | | 107百万円 |

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2【その他】

平成30年2月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 336,615千円

1株当たりの金額 18円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年3月30日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,295千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

日本管理センター株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 裕 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管理センター株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管理センター株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。